

主要施策名:(5)国際交流の推進

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
②人と文化を育 む地域づくり	(5)国際交流の 推進	(3)多文化共生の推 進	253-1	ウクライナ避難民支援事業	企画経営課
		(1)国際交流活動の 推進	251-1	国際交流事業	企画経営課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① ウクライナ避難民支援事業	避難に伴う生活支援を行う。	受け入れ世帯数	件	***	0	0	0
②	避難民支援実施事業者に補助金を交付する。	補助金交付回数	件	***	0	1	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	非難に伴う入国手続き、生活資金の支給	支援した世帯数	件	***	0	2	0
				***	0	0	
2	日本語教育支援	日本語教室を開催した回数	回	***	0	20	0
				***	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 民間からの協力要請を受け、市が避難者を受け入れ支援する事業であるため。NPOのノウハウは必要。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 現状、目的の見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☒ 影響なし ☐ 影響あり 玉名市民への影響は、ほとんどないと思われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 避難者が玉東町の、受け入れ可能人数を超えなかったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 避難者に生活や語学の支援を行い、安心して生活できるよう努めることを目的としているため適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 低減可能なものは検討する。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり デジタル技術の導入など可能なものは検討する。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 民間のノウハウ活用は必要である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似する事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 受益者負担なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	玉東町の受け入れ人数が上限に達した場合に備えて、支援金、居宅の確保等を行い体制を整える。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☒ 休止・廃止 ☐ 終了
	玉東町の上限を超える受入れが発生した場合の受け入れ支援であったが、今後の避難民受入れ見込みはないためR5年度は、R4年度にクラウドファンディングで集めた資金を避難民支援を実施するNPO法人に補助金として交付した。一旦事業は休止し、今後は、社会情勢の変化を見ながら、避難民受入れ支援が必要な場合は対応する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	玉東町での避難民の受け入れが見込まれなくなったため休止する。今後は、社会情勢を注視し、必要に応じて再検討する。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国際交流事業		所管課 【2】	企画経営課		
			作成者(担当者)	市原一志		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】 ☐ 該当
	主要施策(節)	(5)国際交流の推進				
	施策区分	(1)国際交流活動の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約					
	☒ 法令、県・市条例等【 国際交流奨励費補助金交付要綱 】					
	☐ その他の計画【 】 ☐ 該当なし					
事業区分 【6】	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業					
	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】					
款 2 項 1 目 12 細目 1						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際化の進展により、海外への渡航者、海外からの来日者及び在住外国人の数は増加傾向にある。これからの時代は、外国の暮らしや文化などへの理解を深め、国際化の時代にふさわしい豊かな国際感覚を身につけることが大切である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市内在住外国人、友好姉妹都市、玉名国際交流協会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が豊かな国際感覚と国際的視野を身につけられるよう、友好都市、姉妹都市を中心に交流・協力の輪を更に広げ、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流促進に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度					
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】					
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☐ 一部委託・請負 ☒ 補助金等交付 ☐ その他【 】					
事務事業の具体的内容 【14】	・友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受け入れを行う。 ・玉名国際交流協会への支援の一環として補助金の支出による財源補助と運営補助を行う。 ・補助金を交付することにより国際交流を促進する。 ・友好姉妹都市等からの経済訪問団の受入を行う。					
				【15】 事務事業を構成する細事業(4)本		
				① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業		
				② 国際交流協会支援事業		
③ 国際交流奨励費補助事業						

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	981	1,003	1,953	1,874	0
		【16】 小 計	981	1,003	1,953	1,874	0
	職人件費	職員人工数	0.35	0.30	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,828	1,629	2,222	2,254	
	合 計		2,809	2,632	4,175	4,128	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業	友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受入を行う。	公式訪問回数	回	0	0	1	0
② 国際交流協会支援事業	協会への補助金交付及び運営支援を行う。	自主活動事業数	回	13	15	20	20
③ 国際交流奨励費補助事業	補助金を交付することにより国際交流を促進する。	補助金交付件数	件	0	1	12	40

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	各種国際交流事業参加者数	国際交流協会事業に参加した人数	人	450 145	360 691	1000 696	1000
2	奨励費補助金を出した割合	支出/予算	%	100 0	100 5.6	100 40	100

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 友好都市、姉妹都市を中心に交流を行っているものであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点で見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 友好都市、姉妹都市とのつながりや、グローバルな人材育成等に影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 コロナ禍以前の状況にもどりつつあるが、事業の認知度も低くなっており、参加数が伸びなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 国際交流を促進するために必要な細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 低減できるものについては、検討していく。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 通訳、翻訳については、デジタル技術の精度が向上すれば、導入を検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 様々な分野にわたるため、民間のノウハウ活用は検討していく。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 受益者負担を求めることが適当ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) クラリダ市の交流については、令和6年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。農業研修生を対象とした「やさしい日本語教室」などの多文化共生事業を進める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 令和5年4月にクラリダ市の受入を行った。奨励費補助金の利用促進については、コロナ明けで件数は増加したが、目標には達しなかった。また、玉名国際交流協会に対しては、引き続き会員増加に向けた取組強化を依頼した。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	クラリダ市の交流については、令和7年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。在住外国人(農業研修生等)を対象とした「やさしい日本語教室」、「防災セミナー」などの多文化共生事業を進める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	TSMCの県内進出に伴い台湾との交流が活発化しており、本市においても地域の活性化に繋げる取組・交流を積極的に推進していきたい。また、次年度の市制施行20周年には姉妹都市、友好都市訪問団の受け入れも念頭に準備を進める必要がある。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	---	---------------